

平成 28 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行う。
- ・ 地方公営企業法の適用に向けて、固定資産調査等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
143,987		8,590	125,041	10,356
主な予算内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				176
8節 放流水影響調査対策協議会委員報償費				60
9節 普通旅費				404
研修旅費				164
10節 外部団体折衝等交際費				5
11節 消耗品費				339
燃料費				16
印刷製本費				16
光熱水費				104
12節 郵便料				516
下水道損害賠償等保険料				1,618
13節 消費税及び地方消費税確定申告書作成業務委託料				100
下水道事業に係る企業会計移行支援業務委託料				9,046
19節 日本下水道協会負担金				537
神奈川県下水道協会等負担金				386
22節 下水道責任賠償金				500
27節 消費税及び地方消費税公課費				130,000

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託する。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行う。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
99,277			96,847	2,430
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
7節 臨時的任用職員賃金				879
8節 受益者分担金一括納付報奨金				855
受益者負担金一括納付報奨金				95
9節 事務補助嘱託員費用弁償				73
11節 消耗品費				129
印刷製本費				176
13節 下水道使用料徴収事務委託料				90,796
下水道事業受益者負担金・分担金システムソフトウェア保守委託料				778
下水道事業受益者負担金・分担金システムハードウェア保守委託料				259
下水道事業受益者負担金・分担金システムバックアップ暗号化対応委託料				162
19節 藤沢市への汚水処理負担金				2,297
横浜市への汚水処理負担金				864
逗子市への汚水処理等負担金				350
23節 下水道使用料過誤納返還金				515
受益者負担金過誤納返還金				10
受益者分担金過誤納返還金				10

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

水洗化普及促進等事業

【

下水道河川課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【 事業の内容 】

・ 下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行う。

・ 水洗化改造家屋に対する助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,695			29,325	370
主な予算内訳				
11節 消耗品費				117
燃料費				135
印刷製本費				69
車両修繕料				148
12節 裁判資料等申請手数料				26
13節 公共汚水ます等老朽化点検委託料				1,993
19節 くみ取り便所改造工事等資金補助金				1,500
共同私設下水道布設工事補助金				15,731
私設汚水ポンプ施設設置補助金				4,164
浄化槽雨水貯留施設設置補助金				40
21節 くみ取り便所改造工事資金貸付金				428
浄化槽機能廃止工事資金貸付金				5,337
27節 自動車重量税				7

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳		
職員給与費		361,894
・ 2節 給料 一般職		171,698
一般職職員 40人		
再任用(短時間) 10人		
・ 3節 職員手当等		131,631
扶養手当		6,053
地域手当		27,110
通勤手当		5,956
超過勤務手当		11,101
休日給		36
管理職手当		2,945
特殊勤務手当		372
期末勤勉手当		67,953
住居手当		7,345
児童手当		2,760
・ 4節 共済費		58,565
市町村職員共済組合負担金		56,835
社会保険料		1,336
雇用保険料		394

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

管渠維持管理費

【 道水路管理課・下水道河川課・
浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行う。
- ・ 私設下水道修繕等の支援補助を行い、下水道事業として水質保全及び維持管理の向上を図る。
- ・ 汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
167,292			160,826	6,466
主な予算内訳				
11節 消耗品費				379
燃料費				516
印刷製本費				1
光熱水費				61,010
污水管渠等維持修繕料				18,683
ポンプ場建屋爆裂等修繕料				1,593
低地排水ポンプ場修繕料(機械設備)				2,628
低地排水ポンプ場修繕料(電気設備)				3,991
ポンプ場施設維持修繕料				1,620
備品修繕料				11
車両修繕料				131
12節 電信料				1,498
県道自費復旧事務費手数料				30
消防設備点検手数料				122
電気設備定期点検手数料				1,742
直流電源装置点検手数料				501
自家用発電機点検手数料				2,495
13節 污水管渠等しゅんせつ業務委託料				40,000
緊急時污水管渠等調査等業務委託料				3,000
脱臭設備保守委託料				1,501
し渣処分業務委託料				632
ポンプ場等しゅんせつ業務委託料				1,046
計装設備点検委託料				2,509
し渣運搬業務委託料				484

	南部及び低地排水ポンプ場点検委託料	570
14節	下水道用地賃借料	254
15節	公共下水道(汚水)維持修繕工事請負費(管渠、マンホール蓋・受枠交換等)	9,997
16節	補修用原材料費	200
19節	共同私設下水道修繕等工事補助金	5,000
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	5,000
22節	通気管設置等補償金	141
27節	自動車重量税	7

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設維持管理費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

【 事業の内容 】

- ・低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・雨水幹線の劣化診断調査結果を基に施設の改修・修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,145			4,295	61,850

主な予算内訳

11節	消耗品費	130
	光熱水費	1,646
	排水施設維持修繕料(管理施設突発的維持修繕)	12,784
	排水施設維持修繕料(ゲート類等塗装)	470
	排水施設維持修繕料(集水桝・受枠等維持修繕)	1,880
	ポンプ場施設維持修繕料	951
12節	材木座ポンプ場消防設備点検等手数料	12
13節	雨水管渠等しゅんせつ業務委託料	3,760
	管理施設除草・枝払い等業務委託料	1,880
	地下埋設物調査委託料	1
	家屋調査委託料	1
	工事資材単価調査委託料	100
	水処理施設等運転管理業務委託料	486
	低地排水ポンプ場ポンプ機器点検委託料	149
15節	公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費(積善川雨水幹線 外2件)	39,431
17節	下水道用地購入費	2,096
22節	地下埋設物移設等補償金	367
	工事に起因する家屋等損害賠償金	1

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

作業センター事業

【

作業センター

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【 事業の内容 】

・ 河川・下水道施設等の修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,001			12,600	1,401
主な予算内訳				
11節 消耗品費				559
作業用車両燃料費				770
維持修繕料				100
備品修繕料				677
作業用車両修繕料				1,029
医薬材料費				12
12節 ガス検知器点検手数料				63
13節 直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料				450
14節 維持補修用重機賃借料				447
16節 補修用等原材料費				9,845
22節 補修等補償金				1
27節 自動車重量税				48

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図る。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
466,043			419,438	46,605
主な予算内訳				
8節 海水検査船借上謝礼				130
11節 薬品等消耗品費				29,911
軽油等燃料費				573
印刷製本費				10
光熱水費				97,308
汚泥脱水機修繕料				3,672
B系反応槽流入可動堰修繕料				10,314
中央監視装置部品交換修繕料				3,618
水処理施設機器等維持修繕料				4,320
備品修繕料				10
車両修繕料				183
医薬材料費				2
12節 電信料				120
電気設備定期点検手数料				2,538
自家用発電機点検手数料				910
消防設備点検等手数料				1,399
13節 水処理施設等運転管理業務委託料				227,585
汚泥運搬業務委託料				13,883
汚泥運搬業務(休炉時)委託料				15,390
汚泥処理処分業務委託料				24,138
管理棟清掃業務委託料				1,688
計装設備点検委託料				6,372
中央監視制御装置点検委託料				3,996
脱臭設備保守委託料				8,737
洗浄沈砂有効利用処分業務委託料				972
洗浄沈砂収集運搬業務委託料				427
魚介藻類影響調査委託料				1,296

	植栽維持管理委託料	656
	行合川清掃(薬剤散布)業務委託料	317
	行合川清掃(除草)業務委託料	309
	ワカメ調査委託料	540
	電話保守点検委託料	233
	場内各槽しゅんせつ業務委託料	167
	産業廃棄物処理処分委託料	130
14節	NHK受信料	15
	災害対策用発電機賃借料	1,486
16節	補修用原材料費	700
18節	災害用汚水排水ポンプ備品購入費	1,988

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図る。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
592,387			560,831	31,556
主な予算内訳				
11節 薬品等消耗品費				32,665
特A重油等燃料費				2,915
印刷製本費				10
光熱水費				187,957
超音波流量計修繕料				3,576
空気圧縮機修繕料				1,299
汚泥焼却施設修繕料				4,050
コントローラー電源装置修繕料				4,023
重油タンク液位計修繕料				3,576
B系送風機吐出温度計修繕料				2,955
雨量計修繕料				5,195
B系オートストレーナー修繕料				1,465
汚泥処理設備突発修繕料				5,400
水処理施設機器等突発修繕料				3,475
備品修繕料				1,824
車両修繕料				100
医薬材料費				3
12節 電信料				288
自家用発電機点検手数料				1,210
電気設備定期点検手数料				2,269
直流電源装置点検手数料				931
消防設備点検手数料				832
作業環境測定手数料				749
臭気測定手数料				637
エレベーター保守点検手数料				625
水質分析手数料				3,942
排ガス検査等手数料				1,181

13節	水処理施設等運転管理業務委託料	163,492
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料	67,133
	汚泥処理処分業務委託料	24,138
	焼却灰処理処分業務委託料	5,508
	汚泥焼却設備点検委託料	4,158
	焼却灰運搬業務委託料	2,916
	電子計算機等点検委託料	6,726
	計装設備点検委託料	6,080
	脱臭設備保守委託料	13,435
	清掃業務委託料	2,378
	汚泥運搬業務委託料	15,390
	植栽維持管理業務委託料	1,121
	し渣処分業務委託料	674
	乾式複写機保守管理委託料	259
	電話保守委託料	259
	し渣運搬業務委託料	242
	場内各槽しゅんせつ委託料	195
	沈砂運搬委託料	87
	産業廃棄物処理処分委託料	389
	産業廃棄物処理処分委託料(水質薬品)	447
14節	ケーブルテレビ等使用料	51
	災害用発電機賃借料	1,487
16節	補修用原材料費	675
18節	災害用汚水排水ポンプ備品購入費	1,988
27節	自動車重量税	7

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水排水施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、毎年下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行う。
- ・経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じる。
- ・市街化区域の未整備箇所の汚水管渠築造工事を行う。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
180,147	19,990	136,146	509	23,502

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,057
8節	社会資本総合整備計画(下水道事業)事後評価委員謝礼	42
9節	事務補助嘱託員費用弁償	129
11節	消耗品費	433
	燃料費	238
	印刷製本費	55
	車両修繕料	251
12節	県道自費復旧事務費等手数料	100
13節	汚水台帳調製委託料	2,887
	公共汚水ます設置業務委託料	4,428
	家屋調査等委託料	1
	工事資材単価特別調査委託料	120
	既設人孔等老朽化対策調査検討委託料	4,990
	社会資本総合整備計画(下水道事業)事後評価業務委託料	3,650
14節	電子複写機賃借料	315
15節	公共下水道(汚水)築造工事請負費(台枝線 外1件)	30,003
	公共下水道(汚水)改築工事請負費(鎌倉処理区東部地区 外6件)	107,449
	公共下水道(汚水)耐震化工事請負費(小町枝線)	19,991
22節	地下埋設物移設等補償金	3,000
	工事に起因する家屋等損害賠償金	1
27節	自動車重量税	7

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

調整区域施設整備事業費

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事や汚水ますの設置を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,033	13,294	18,503	4,811	1,425

主な予算内訳

13節	公共汚水ます設置業務委託料	443
15節	公共下水道(污水)築造工事請負費(笛田第2枝線 外1件)	26,590
	公共下水道(污水)築造工事請負費(汚水ます設置)	1,998
	公共下水道(污水)築造工事請負費(路面復旧)	6,005
19節	路面復旧負担金	2,997

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費・(目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠を整備する。(関谷川第2雨水幹線 外6件)
- ・ 浸水被害解消に向け、汚水処理施設の雨水貯留施設転用工事を行う。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
267,311	7,500	241,580		18,231
主な予算内訳				
12節 県道復旧事務費手数料				499
13節 雨水台帳調製委託料				3,756
雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料				799
雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料				3,985
雨水管渠実施設計業務委託料				9,925
雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料				2,376
15節 公共下水道(雨水)築造工事請負費(関谷川第2雨水幹線 外6件)				199,994
雨水貯留施設転用工事請負費(天園第1排水区)				29,992
22節 地下埋設物移設等補償金				15,984
工事に起因する家屋等損害賠償金				1

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

持続型下水道幹線再整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存の下水道幹線を高深度化する。

効果 地震・津波等の自然災害に強い下水道を整備する。

【 事業の内容 】

- ・老朽化する幹線及びポンプ場について、耐震性の高い自然流下管として再整備を図るための計画策定を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,000				13,000

主な予算内訳

13節 鎌倉市公共下水道事業変更計画策定業務委託料

13,000

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 10 終末処理施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

終末処理施設整備事業

【 浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【 事業の内容 】

- ・山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事を委託する。
- ・山崎浄化センター汚泥処理設備の長寿命化計画策定を委託する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,235,298	677,163	502,381		55,754

主な予算内訳

13節 公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥焼却設備)の建設工事委託料	1,212,298
山崎浄化センター長寿命化計画策定委託料	23,000

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,335,990		1,085,400	137,887	2,112,703

主な予算内訳

23節 財政融資資金償還金	1,502,260
地方公共団体金融機構償還金	863,640
旧郵政公社資金償還金	727,795
神奈川県償還金	83,220
市中銀行等償還金	159,075

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利子

【

都市整備総務課

】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に償還に伴う利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
959,000		211,000	748,000	

主な予算内訳

23節 財政融資資金利子	475,210
地方公共団体金融機構利子	219,850
旧郵政公社資金利子	214,480
神奈川県利子	19,810
市中銀行等利子	29,650

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

借入金利子

【

都市整備総務課

】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として一時的に借入が必要になった場合の利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100				100

主な予算内訳

23節 一時借入金利子

100

平成 28 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 内 容 】

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業

【 再開発課 】

【 事業の内容 】

- ・再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,567				2,567
主な予算内訳				
9節 普通旅費				494
11節 一般文具等消耗品費				352
陽画等印刷製本費				163
12節 郵便料				42
19節 代替住宅管理費負担金				1,376
全国市街地再開発協会等負担金				140

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

拠点整備部再開発課(駅周辺整備担当を除く)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	44,086
・ 2節 給料 一般職	20,273
一般職職員 5人	
・ 3節 職員手当等	16,445
扶養手当	472
地域手当	3,260
通勤手当	508
超過勤務手当	1,109
管理職手当	987
期末勤勉手当	8,816
住居手当	873
児童手当	420
・ 4節 共済費	7,368
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【

再開発課

】

※重点事業(事業CD:5-2-1-2)

【 事業の内容 】

- ・ 事業コスト削減のための検討や地区が抱える課題の整理を行い、権利者の合意形成を図るとともに、建設工事費の動向を注視しながら、事業実施時期を見極めていく。
- ・ 管理施設等の維持修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,547				10,547

主な予算内訳

8節	市街地整備アドバイザー謝礼	425
11節	管理施設等維持修繕料	294
13節	大船駅東口再開発推進事業業務委託料	9,828

平成 28 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行う。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
93,878			88,629	5,249

主な予算内訳

1節	診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人	1,843
	診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人	1,080
	事務補助嘱託員報酬 2人	2,057
	国保保健指導嘱託員 3人	3,013
7節	臨時的任用職員賃金	1,590
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	883
	普通旅費	196
11節	消耗品費	788
	印刷製本費	135
12節	郵便料	3,643
	電算共同処理業務等手数料	23,188
13節	番号制度対応国保システム改修委託料	5,652
	国保システム保守等委託料	15,373
	柔道整復療養費診査委託料	5,249
14節	国保システム等使用料	29,188

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	55,990
・ 2節 給料 一般職	26,457
一般職職員 8人	
・ 3節 職員手当等	19,975
扶養手当	509
地域手当	4,193
通勤手当	645
超過勤務手当	1,394
管理職手当	987
期末勤勉手当	11,293
住居手当	714
児童手当	240
・ 4節 共済費	9,558
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金

保険年金課

【 事業の内容 】

・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,435			1,435	

主な予算内訳

19節 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	935
高額療養費申請書帳票改定費用負担金	500

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険料賦課徴収運営事業

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,506			29,506	
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
7節 臨時的任用職員賃金				520
9節 事務補助嘱託員費用弁償				101
普通旅費				100
11節 消耗品費				1,237
燃料費				67
納入通知等印刷製本費				1,721
車両修繕料				84
12節 郵便料				14,539
運搬料				67
滞納整理業務における金融機関調査手数料				1
自動車保険料				13
13節 納入通知書封入封緘作業等委託料				5,019
口座振替用国保システム改修委託料				3,980

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳				
職員給与費				60,895
・ 2節 給料 一般職				26,595
一般職職員 8人				
・ 3節 職員手当等				24,141
扶養手当				543
地域手当				4,071
通勤手当				953
超過勤務手当				5,762
休日給				131
期末勤勉手当				10,984
住居手当				1,157
児童手当				540
・ 4節 共済費				10,159
市町村職員共済組合負担金				

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営協議会運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
612			612	
主な予算内訳				
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人				498
9節 普通旅費				2
11節 消耗品費				82
12節 郵便料				30

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 一般被保険者療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,412,209	2,960,797		7,400,193	1,051,219
主な予算内訳				
19節 一般被保険者療養給付費				11,412,209
一般被保険者見込数	44,179人	一件当たり見込費用額	19,264円	
一人当たり受診見込件数	17.50件	一人当たり見込費用額	337,035円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
318,129			272,303	45,826

主な予算内訳

19節 退職被保険者等療養給付費

318,129

退職被保険者見込数	1,281人	一件当たり見込費用額	18,206円
一人当たり受診見込件数	21.96件	一人当たり見込費用額	399,792円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
140,808	36,531		96,637	7,640

主な予算内訳

19節 一般被保険者療養費

140,808

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,424			7,210	1,214

主な予算内訳

19節 退職被保険者等療養費

8,424

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

診療報酬明細書審査支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,528				31,528
主な予算内訳				
12節 診療報酬明細書審査支払手数料 851,000件				31,528

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護合算療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	196			804
主な予算内訳				
19節 高額介護合算療養費				1,000

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,492,156	571,021		754,580	166,555
主な予算内訳				
19節 一般被保険者高額療養費				1,492,156

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等高額療養費	【 保険年金課 】
---------------------	-----------

- 【 事業の内容 】
- ・退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給する。

【 事業費 】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,418			34,595	5,823
主な予算内訳 19節 退職被保険者等高額療養費 40,418				

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者移送費	【 保険年金課 】
------------------	-----------

- 【 事業の内容 】
- ・一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行う。

【 事業費 】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
300	78		83	139
主な予算内訳 19節 一般被保険者移送費 300				

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等移送費	【 保険年金課 】
-------------------	-----------

- 【 事業の内容 】
- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行う。

【 事業費 】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100			86	14
主な予算内訳 19節 退職被保険者等移送費 100				

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79,800			53,200	26,600

主な予算内訳

19節 出産育児一時金

79,800

420,000円×190件

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38				38

主な予算内訳

12節 出産育児一時金支払手数料

38

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

葬祭費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,000				14,000

主な予算内訳

19節 葬祭費

14,000

50,000円×280件

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 5 後期高齢者支援金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者支援金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者支援金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,724,191	706,768			2,017,423

主な予算内訳

19節 後期高齢者支援金

2,724,191

加 入 者 一 人 当 たり 負 担 見 込 額	A	59,923円
28 年 度 被 保 険 者 見 込 数	B	45,460人
28 年 度 後 期 高 齢 者 支 援 金 調 整 率	C	1.00
28 年 度 病 床 転 換 支 援 金 見 込 額	D	90,920円
精 算 調 整 見 込 額	E	0円
支 援 金 算 出 方 法	$A \times B \times C + D + E$	

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 10 後期高齢者関係事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者関係事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
214	42			172

主な予算内訳

19節 後期高齢者関係事務費拠出金

214

事 務 費 見 込 単 価	A	4.70円
28 年 度 被 保 険 者 見 込 数	B	45,460人
事 務 費 拠 出 金 算 出 方 法	$A \times B$	

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 5 前期高齢者納付金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前期高齢者納付金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,546	287		2,370	1,889

主な予算内訳

19節 前期高齢者納付金 4,546

加入者一人当たり負担調整対象見込額	A	100円
28年度被保険者見込数	B	45,460人
精算調整見込額	C	0円
支援金算出方法	$A \times B + C$	

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 10 前期高齢者関係事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者関係事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前期高齢者関係事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
264				264

主な予算内訳

19節 前期高齢者関係事務費拠出金 264

事務費見込単価	A	5.80円
28年度被保険者見込数	B	45,460人
事務費拠出金算出方法	$A \times B$	

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 5 老人保健医療費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健医療費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・老人保健医療費拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	519			1,481

主な予算内訳

19節 老人保健医療費拠出金

2,000

28年度概算医療費拠出金	A	0.00円
精算・調整見込額	B	2,000,000円
医療費拠出金算出方法	A+B	

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 15 老人保健事務費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健事務費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・老人保健事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
168				168

主な予算内訳

19節 老人保健事務費拠出金

168

事務費見込単価	A	2.40円
被保険者数	B	69,929人
審査支払関係事務費見込	C	0円
事務費拠出金算出方法	A×B+C	

(款) 17 介護納付金 (項) 5 介護納付金 (目) 5 介護納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 介護納付金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,055,294	273,787		47,000	734,507

主な予算内訳

19節 介護納付金

1,055,294

第 2 号 被 保 険 者 見 込 数	A	15,655人
一 人 当 たり 負 担 見 込 額	B	67,090円
精 算 ・ 調 整 見 込 額	C	5,000,000円
納 付 金 算 出 方 法	$A \times B + C$	

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 5 高額医療費共同事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 高額医療費共同事業拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
488,189	60,164		110,855	317,170

主な予算内訳

19節 高額医療費共同事業拠出金

488,189

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 7 保険財政共同安定化事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,317,846			2,943,143	1,374,703

主な予算内訳

19節 保険財政共同安定化事業拠出金

4,317,846

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 8 高額医療費共同事業事務費拠出金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・ 高額医療費共同事業事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				1

主な予算内訳

19節 高額医療費共同事業事務費拠出金 1

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 9 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				1

主な予算内訳

19節 保険財政共同安定化事業事務費拠出金 1

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			10	

主な予算内訳

19節 年金受給権者名簿作成事務費負担金 10

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定健康診査等事業費 【 保険年金課 】

- 【 事業の内容 】
- ・ 国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
184,031	100,202			83,829
主な予算内訳				
8節 報償費				500
11節 消耗品費				124
情報提供パンフレット等印刷製本費				629
12節 受診券、受診結果等郵便料				5,112
特定健診データ管理等手数料				3,741
13節 特定保健指導委託料				8,502
健診結果データ集約等業務委託料				1,279
健診結果データ入力業務委託料				1,087
健康診査データ管理等一括業務委託料				22,884
特定健康診査等委託料				126,547
保健指導のためのデータ分析委託料				3,618
19節 人間ドッグ助成補助金				10,008

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保健衛生普及事業 【 保険年金課 】

- 【 事業の内容 】
- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,404				15,404
主な予算内訳				
11節 消耗品費				222
12節 医療費通知書等郵便料				5,460
医療費通知書等作成手数料				1,989
13節 キット健診委託料				1,741
歯周疾患検診委託料				374
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料				3,332
健康診査データ管理等一括業務委託料				2,286

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4			3	1
主な予算内訳				
25節 新規積立金				1
利子積立金				3

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,050				20,050
主な予算内訳				
23節 一般被保険者保険料の過誤納還付金				19,800
一般被保険者保険料の還付加算金				250

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
550				550
主な予算内訳				
23節 退職被保険者等保険料の過誤納還付金				500
退職被保険者等保険料の還付加算金				50

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費等負担金返納金

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			2	8

主な予算内訳

23節 療養給付費等負担金返納金

10

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費交付金返納金

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 療養給付費交付金の返納金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	

主な予算内訳

23節 療養給付費交付金返納金

1

平成 28 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。

都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。

名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。

笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行う。

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金	【 管財課 】
-------	---------

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
349,722				349,722
主な予算内訳				
23節 市中銀行等償還金				349,722

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子	【 管財課 】
------	---------

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,278				15,278
主な予算内訳				
23節 市中銀行等利子				15,278

平成 28 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割又は2割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険システムの管理等の運営事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
91,262				91,262
主な予算内訳				
1節 介護保険事務嘱託員報酬 14人				14,394
要介護認定調査嘱託員報酬 4人				6,336
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
介護保険運営協議会委員報酬 9人				920
介護保険運営協議会部会委員報酬 3人				32
7節 臨時的任用職員賃金				3,961
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				1,415
普通旅費				158
11節 消耗品費				969
12節 郵便料				18,780
電信料				82
高額介護サービス費支給処理手数料				1,470
連合会共同処理等手数料				486
13節 介護保険事務処理システム運用支援委託料				7,180
地域介護支援事業委託料				1,609
高齢者生活支援サポートセンター事業委託料				3,934
負担割合証交付委託料				437
番号制度対応介護保険システム改修委託料				9,809
14節 介護保険システム機器賃借料				16,423
介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料				9

19節 介護保険指定機関等管理システム保守管理負担金	529
かながわ福祉サービス振興会負担金	272

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	143,473
・ 2節 給料 一般職	66,308
一般職職員 19人	
再任用(短時間) 1人	
・ 3節 職員手当等	51,957
扶養手当	872
地域手当	10,226
通勤手当	1,605
超過勤務手当	8,322
休日給	349
管理職手当	987
期末勤勉手当	26,933
住居手当	2,543
児童手当	120
・ 4節 共済費	25,208
市町村職員共済組合負担金	24,895
社会保険料	134
雇用保険料	179

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険料賦課徴収運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,102				4,102
主な予算内訳				
11節 介護保険料賦課徴収用消耗品費				1,067
介護保険料賦課徴収用印刷製本費				909
12節 特別徴収処理手数料				248
13節 介護保険料決定通知書印字委託料				323
仮徴収通知書印字委託料				90
督促状印字委託料				287
自主納付用通知書印字委託料				303
納付確認書印字委託料				193
口座振替用介護保険システム改修委託料				682

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行う。
- ・ 申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求める。
- ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,965				106,965
主な予算内訳				
1節 介護認定審査会委員報酬 44人				22,109
9節 調査員旅費				432
11節 審査会資料作成用等消耗品費				647
12節 主治医意見書作成等手数料				46,807
13節 要介護認定調査委託料				36,280
14節 コピー機賃借料				690

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,500,000	2,689,500		4,810,500	

主な予算内訳

19節 介護給付費負担金

7,500,000

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1,798人	1,915人	1,235人	876人	659人	6,483人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,600,000	1,649,560		2,950,440	

主な予算内訳

19節 施設給付費負担金

4,600,000

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
773人	460人	63人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000	7,172		12,828	

主な予算内訳

19節 福祉用具購入給付費負担金 708件 20,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,000	24,385		43,615	

主な予算内訳

19節 住宅改修給付費負担金 732件 68,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,300,000	824,780		1,475,220	

主な予算内訳

19節 地域密着型介護給付費負担金 491人 2,300,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
710,000	254,607		455,393	

主な予算内訳

19節 介護予防給付費負担金 710,000

要 支 援 1	要 支 援 2	合 計
963人	995人	1,958人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,100	1,471		2,629	

主な予算内訳

19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金 228件 4,100

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,000	13,268		23,732	

主な予算内訳

19節 介護予防住宅改修給付費負担金 360件 37,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000	7,172		12,828	

主な予算内訳

19節 地域密着型介護予防給付費負担金 15人 20,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 高額介護サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
393,000	140,930		252,070	

主な予算内訳

19節 高額介護サービス等給付費負担金 393,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
400,300	143,548		256,752	

主な予算内訳

19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金 400,300

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
700	246		454	

主な予算内訳

19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金 700

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付審査支払事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,000	5,738		10,262	

主な予算内訳

12節 給付審査支払手数料 約290,000件 16,000

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防事業

【

市民健康課

】

【 事業の内容 】

- ・ 第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,637	6,988		11,649	

主な予算内訳

8節	地域介護予防活動支援協力者謝礼	500
	介護予防普及啓発事業講師謝礼	370
11節	介護予防啓発用消耗品費	498
13節	運動器の機能向上プログラム委託料	4,724
	運動器の機能向上(水中)委託料	1,955
	総合介護予防プログラム事業委託料	8,273
	訪問型介護予防事業委託料	959
	社交ダンス教室委託料	749
	若年認知症のつどい委託料	350
	認知症チェックリストパンフレット作成委託料	113
	介護予防教室周知委託料	77
14節	スポーツ施設使用料	69

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行う。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
251,872	147,345		104,527	
主な予算内訳				
8節 在宅医療介護連携推進会議委員等謝礼				688
11節 成年後見制度利用支援用等消耗品費				277
12節 郵便料				780
電信料				939
住宅改修理由書作成手数料				605
介護給付費通知作成手数料				233
13節 地域包括支援センター委託料 10箇所				223,623
地域包括支援システム光ケーブル配線委託料				297
地域包括支援センターシステム改修委託料				1,816
相談員派遣事業委託料				2,712
紙おむつ支給事業委託料				9,660
配食サービス事業委託料				5,616
14節 地域包括システム機器賃借料				3,616
19節 成年後見制度利用支援補助金				1,010

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防・生活支援サービス事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者等に対し、介護予防サービスに加え、地域での自立した日常生活の支援を目的とした生活支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,844	1,441		2,403	
主な予算内訳				
12節 給付審査支払手数料				8
19節 介護予防・生活支援サービス給付費負担金				3,836

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の余剰金等を積立てる。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,244			2,244	
主な予算内訳				
25節 新規積立金				800
利子積立金				1,444

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度分の介護保険料を還付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,600			6,600	
主な予算内訳				
23節 第1号被保険者保険料の過誤納還付金				6,500
第1号被保険者保険料の還付加算金				100

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度の国庫支出金等を返還する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	

主な予算内訳

23節 国庫支出金等過年度分返還金

1

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,000			1,000	

主な予算内訳

28節 繰出金

1,000

平成 28 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行う。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
42,763			1	42,762
主な予算内訳				
1節 診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人				2,160
事務補助嘱託員報酬 4人				4,113
7節 臨時的任用職員賃金				2,997
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				700
普通旅費				76
11節 後期高齢者医療事務用消耗品費				814
納付書等印刷製本費				186
12節 保険料納入通知等郵便料				8,108
13節 保険料額決定通知等封入封緘業務委託料				3,016
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料				6,961
「納付済みのお知らせ」封入封緘業務委託料				429
番号制度対応後期高齢者医療システム改修委託料				1,376
口座振替用後期高齢者医療システム改修委託料				747
14節 後期高齢者医療システム機器賃借料				11,080

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	66,931
・ 2節 給料 一般職	31,451
一般職職員 9人	
・ 3節 職員手当等	24,192
扶養手当	1,440
地域手当	4,935
通勤手当	977
超過勤務手当	1,595
期末勤勉手当	13,558
住居手当	1,387
児童手当	300
・ 4節 共済費	11,288
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金

保険年金課

【 事業の内容 】

・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,113,206			3,111,885	2,001,321

主な予算内訳

19節 事務費負担金(共通経費)	50,679
定率負担金(保険給付費)	1,616,578
保険基盤安定制度拠出金	334,064
保険料等負担金	3,111,885

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療保険料還付金

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000			12,000	

主な予算内訳

23節 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金

11,500

後期高齢者医療保険料の還付加算金

500

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000			1,000	

主な予算内訳

28節 繰出金

1,000